

都道府県からのヒアリング結果の概要

- 各都道府県の看護職員需給見通しについて、本年8月から9月にかけて全都道府県の担当者から、調査の方法等について医政局看護課においてヒアリングを行ったが、その結果は以下のとおりである。

(1) 調査の方法について

- * 調査票の回収率については、策定方針において全数調査を基本とするとされた施設（病院、有床診療所、介護老人保健施設、訪問看護ステーション、助産所、介護老人福祉施設、看護師等学校養成所、保健所、市町村、その他行政機関）では、73.7%の回収率であった（都道府県別で見ると、最高は99.7%、最低は52.8%）。
- * 上記以外の施設のうち、無床診療所については、多くの都道府県において全数調査又は抽出調査を行っていた。介護保険関係施設（全数調査対象施設を除く。）、地域包括支援センター、社会福祉施設、事業所（行政機関を除く。）、研究機関等については、「業務従事者届」、「介護サービス施設・事業所調査」といった既存統計資料の活用のほか、各都道府県の担当部局で独自に把握している数値を使用しているところもあった。
- * 各都道府県における独自の調査項目については、一部の都道府県において、第六次看護職員需給見通し策定のための都道府県調査の質問項目であったが、今次の都道府県調査の標準的な調査票に入れなかったものについて、引き続き聞くこととしたところがあった。
しかしながら、当該調査項目に対する回答結果は、需給見通しの推計に直接使用されるものではなく、確保対策検討の参考となる資料という位置付けであった。
- * 都道府県における需給見通しの検討に当たっては、既存の審議会等の活用も含め、全都道府県において、関係団体、有識者、住民代表等からなる検討の場が設置されていた。

(2) 需要数の推計について

- * 病院の需要数の推計については、多くの都道府県においては、全数調査対象施設であることから、病院からの回答を集計したものを回答率を勘案して病院全体の需要数を計上していた。
- * 診療所の需要数の推計については、概ね以下のとおりであった。
 - 有床診療所については、全数調査対象施設であることから、診療所からの回答を集計したものを基に回答率を勘案した推定を行い、さらに有床診療所が減少傾向にあることから、過去の施設数の推移を勘案して需要数を計上していた。
 - 他方、無床診療所については、抽出調査対象施設であることから、診療所からの回答を集計したものを基に抽出率、回答率を勘案した推計を行い、さらに無床診療所が増加傾向にあることから、過去の施設数の推移を勘案して需要数を計上していた。
- * 助産所については、多くの都道府県においては、全数調査対象施設であることから、助産所からの回答を集計したものを基に回答率を勘案して助産所全体の需要数を計上していた。
- * 訪問看護ステーションについては、多くの都道府県においては、全数調査対象施設であることから、訪問看護ステーションからの回答を集計したものを基に回答率を勘案して全体の需要数を計上していたが、一部の都道府県においては、訪問看護ステーションの整備目標が独自に立てられおり、これを勘案した推計が行われていた。
- * 介護保険施設については、介護療養型医療施設、介護老人保健施設、介護老人福祉施設、居宅サービス（デイサービス、デイケア、ショートステイ、グループホーム、ケアハウス、在宅介護支援センター等）、地域包括支援センターが含まれる。
 - このうち、介護療養型医療施設、介護老人保健施設、介護老人福祉施設については全数調査対象施設であることから、多くの都道府県においては、各施設からの回答を施設の種類ごとに集計したものを基に回答率を勘案して全体の需要数を推計していたが、一部の都道府県においては、介護老人保健施設、介護老人福祉施設の整備目標が独自に立てられており、これを勘案した推計が行われていた。
 - 介護療養型医療施設については、調査実施時点において、今後の具体的な取扱いが必ずしも明確でなかったこともあって、平成27年まで介護保険施設で計上した都道府県と、病院、診療所に計上することとした都道府県があった。

その他の施設については、多くの都道府県においては、既存統計資料における推移等を勘案して計上していた。

これらの推計結果のとりまとめに当たっては、多くの都道府県において、今後のサービス提供体制の見込み等に関し、介護保険担当課から助言を受けていた。

- * 社会福祉施設については、児童福祉施設、知的障害者援護施設、精神障害者社会復帰施設、身体障害者更生援護施設、介護保険関係以外の居宅サービス（デイサービス、デイケア、ショートステイ、グループホーム等）が含まれる。

これらの施設等については、多くの都道府県においては、既存統計資料における推移等を勘案して計上していた。

推計結果のとりまとめに当たっては、多くの都道府県において、今後のサービス提供体制の見込み等に関し、社会福祉担当課から助言を受けていた。

- * 看護師等学校養成所については、調査時点において予定されている看護師等学校養成所の新設・廃止等の状況を踏まえて推計されていた。

- * 保健所・市町村については、全数調査の対象となっていたが、定員管理とも関係することから、現状維持で回答するところが多かった。

- * 事業所、研究機関等については、多くの都道府県においては、既存の統計資料における推移等を勘案して計上していた。

(3) 供給数の推計について

- * 新卒就業者数の推計については、策定方針に則り、現時点で予見されている学校養成所の新設、廃止等の予定、学生・生徒の入卒状況、進学、就業動向を踏まえて計上されていた。

今次需給見通しの計画期間である平成27年までの間においては、入学者の減少など少子化の影響については、考慮されていなかった。

一部の都道府県において、就職ガイダンスによる政策効果として、県内就業率の改善を見込んでいるところがあった。

- * 再就業者数の推計については、実態調査及びナースバンク、職業安定所（ハローワーク）等を通じて把握した再就業者数の現状を踏まえて計上されている。

ナースバンクについては、ハローワークと比較すると職業紹介まで至った件数は少ないものの、丁寧な相談を実施できることから、ハローワークと連携した取組みを進めることで効果を挙げることができると回答するところがあった。

多くの都道府県において、ナースバンク事業や再就業支援研修の強化等による政策効果として、再就業者数の増加が見込まれていた。

* 退職等による減少数については、退職の実績等を踏まえて推計されている。

多くの都道府県において、新人看護職員研修事業や短時間正規雇用の導入支援事業の強化等による政策効果として、退職等による減少数の改善が見込まれていた。

(4) 看護職員確保対策について

* 看護職員確保対策については、都道府県として今後重点的に取り組んで行く施策として、以下のようなものが挙げられた。

① 養成促進施策

看護師等養成所の運営に対する補助をはじめ、県立大学養成所の運営、修学資金貸与事業の実施、看護体験・看護の日等の普及啓発の促進、就労ガイダンスの実施

② 定着促進施策

病院内保育所の運営に対する施設整備に対する補助をはじめ、短時間正規雇用等の看護職員の多様な勤務形態導入の支援や専門・認定看護師養成支援等の資質の向上

③ 再就業支援施策

求人・求職情報の提供や無料職業紹介などを行うナースバンク事業に対する補助、潜在看護師や潜在助産師等のための臨床実務研修に対する補助等

○ 厚生労働省において全国的な観点からの整合性に向けた調整を行った都道府県別の第七次看護職員需給見通しは、別添 1、2 のとおりである。

第七次看護職員需給見通し都道府県別

(別添1)

(単位：人、常勤換算)

区分	平成23年				平成27年			
	需要数	供給数	需要見通しと供給見通しの差		需要数	供給数	需要見通しと供給見通しの差	
01北海道	76,845.0	72,490.0	4,355.0	94.3%	80,592.0	78,869.0	1,723.0	97.9%
02青森県	19,829.8	18,927.8	901.9	95.5%	21,237.3	21,090.5	146.8	99.3%
03岩手県	16,592.5	15,824.4	768.1	95.4%	17,170.6	16,433.2	737.4	95.7%
04宮城県	24,457.1	23,819.7	637.4	97.4%	26,687.5	26,640.7	46.8	99.8%
05秋田県	13,702.2	13,562.7	139.5	99.0%	14,264.1	14,250.9	13.2	99.9%
06山形県	14,604.0	13,670.1	933.9	93.6%	14,907.3	14,457.7	449.6	97.0%
07福島県	24,410.0	24,156.0	254.0	99.0%	25,581.0	25,565.0	16.0	99.9%
08茨城県	27,884.8	25,555.9	2,328.9	91.6%	30,043.8	29,078.7	965.1	96.8%
09栃木県	20,650.4	19,887.6	762.8	96.3%	21,595.4	21,109.8	485.6	97.8%
10群馬県	22,287.7	21,910.5	377.2	98.3%	24,542.1	23,616.9	925.2	96.2%
11埼玉県	49,847.7	48,917.8	929.9	98.1%	55,626.1	54,536.8	1,089.3	98.0%
12千葉県	45,887.3	43,456.8	2,430.5	94.7%	50,891.6	49,410.0	1,481.6	97.1%
13東京都	115,462.0	112,839.0	2,623.0	97.7%	120,575.0	120,575.0	0.0	100.0%
14神奈川県	73,160.0	59,110.0	14,050.0	80.8%	81,118.0	79,340.0	1,778.0	97.8%
15新潟県	26,793.0	26,613.0	180.0	99.3%	28,440.0	28,454.0	△ 14.0	100.0%
16富山県	14,129.9	13,777.6	352.3	97.5%	14,936.9	14,834.6	102.3	99.3%
17石川県	16,579.1	16,202.8	376.3	97.7%	17,534.7	17,485.3	49.4	99.7%
18福井県	10,740.6	10,467.8	272.8	97.5%	11,526.6	11,360.6	166.0	98.6%
19山梨県	9,046.1	8,844.4	201.7	97.8%	9,481.6	9,385.4	96.2	99.0%
20長野県	24,307.0	23,578.0	729.0	97.0%	25,833.8	25,568.0	265.8	99.0%
21岐阜県	20,624.9	19,244.3	1,380.6	93.3%	22,213.9	21,916.4	297.5	98.7%
22静岡県	35,198.8	33,785.5	1,413.3	96.0%	37,208.5	36,348.3	860.2	97.7%
23愛知県	69,327.4	65,147.1	4,180.3	94.0%	74,656.9	73,870.1	786.7	98.9%
24三重県	18,207.3	17,645.0	562.3	96.9%	20,226.1	20,295.0	△ 68.9	100.3%
25滋賀県	13,235.1	13,142.7	92.4	99.3%	14,433.7	14,393.2	40.5	99.7%
26京都府	28,581.3	28,357.0	224.3	99.2%	30,780.9	30,780.0	0.9	100.0%
27大阪府	88,909.0	85,250.0	3,659.0	95.9%	98,553.0	99,508.0	△ 955.0	101.0%
28兵庫県	60,193.9	58,954.4	1,239.4	97.9%	64,817.5	64,774.2	43.2	99.9%
29奈良県	14,157.0	13,365.0	792.0	94.4%	15,924.0	16,002.0	△ 78.0	100.5%
30和歌山県	13,816.4	13,196.6	619.8	95.5%	14,610.8	14,354.6	256.2	98.2%
31鳥取県	8,328.0	8,052.0	276.0	96.7%	8,832.0	8,594.0	238.0	97.3%
32島根県	10,687.6	10,352.8	334.7	96.9%	11,226.7	10,981.8	244.9	97.8%
33岡山県	25,522.1	24,917.1	605.0	97.6%	26,818.6	26,745.5	73.1	99.7%
34広島県	41,948.8	40,563.4	1,385.4	96.7%	44,378.1	43,785.7	592.4	98.7%
35山口県	21,222.0	20,846.0	376.0	98.2%	22,463.0	22,380.0	83.0	99.6%
36徳島県	12,406.4	11,958.8	447.6	96.4%	12,973.7	12,876.4	97.3	99.3%
37香川県	14,218.3	13,840.0	378.3	97.3%	14,853.2	14,786.0	67.2	99.5%
38愛媛県	19,622.7	19,466.0	156.7	99.2%	19,979.6	19,803.1	176.5	99.1%
39高知県	12,989.1	12,766.0	223.1	98.3%	13,491.6	13,445.6	46.0	99.7%
40福岡県	76,522.7	76,002.3	520.4	99.3%	80,633.9	80,566.4	67.5	99.9%
41佐賀県	13,640.5	13,043.2	597.3	95.6%	14,420.5	13,988.9	431.6	97.0%
42長崎県	24,422.0	23,565.0	857.0	96.5%	24,993.0	24,534.0	459.0	98.2%
43熊本県	29,030.8	28,459.4	571.4	98.0%	31,284.2	31,262.8	21.4	99.9%
44大分県	19,050.6	18,787.0	263.6	98.6%	19,878.6	19,709.0	169.6	99.1%
45宮崎県	18,833.1	18,520.3	312.8	98.3%	19,949.6	19,881.6	68.0	99.7%
46鹿児島県	29,064.9	28,617.3	447.6	98.5%	30,580.0	30,451.1	128.9	99.6%
47沖縄県	17,337.0	16,823.8	513.2	97.0%	18,124.9	17,926.8	198.1	98.9%

注)四捨五入のため、需要見通しと供給見通しの差が需要数－供給数と一致しない都道府県もある。

参考 第七次看護職員需給見通し都道府県別

(単位：人、実人員)

区分	平成23年			平成27年		
	需要数	供給数	需要見通しと供給見通しの差	需要数	供給数	需要見通しと供給見通しの差
01北海道	82,504	76,954	5,550 93.3%	86,577	83,165	3,412 96.1%
02青森県	20,871	19,923	948 95.5%	22,377	22,199	178 99.2%
03岩手県	17,341	16,564	777 95.5%	18,033	17,201	832 95.4%
04宮城県	25,764	25,089	675 97.4%	28,218	27,854	364 98.7%
05秋田県	14,626	14,470	156 98.9%	15,256	15,203	53 99.7%
06山形県	15,282	14,351	931 93.9%	15,605	15,328	277 98.2%
07福島県	25,619	25,295	324 98.7%	26,869	26,774	95 99.6%
08茨城県	30,409	28,200	2,209 92.7%	32,748	32,326	422 98.7%
09栃木県	22,947	21,995	952 95.9%	24,023	23,235	788 96.7%
10群馬県	24,713	24,288	425 98.3%	27,310	26,212	1,098 96.0%
11埼玉県	55,548	54,420	1,128 98.0%	61,899	60,669	1,230 98.0%
12千葉県	51,815	49,266	2,549 95.1%	59,127	57,434	1,693 97.1%
13東京都	128,069	124,660	3,409 97.3%	134,409	134,409	0 100.0%
14神奈川県	82,585	66,670	15,915 80.7%	91,704	89,486	2,218 97.6%
15新潟県	28,862	28,720	142 99.5%	30,821	31,099	△ 278 100.9%
16富山県	15,498	14,866	632 95.9%	16,311	16,124	187 98.9%
17石川県	17,779	17,495	284 98.4%	18,834	19,041	△ 207 101.1%
18福井県	11,490	11,260	230 98.0%	12,357	12,290	67 99.5%
19山梨県	9,766	9,525	241 97.5%	10,185	9,999	186 98.2%
20長野県	26,854	26,350	503 98.1%	28,381	28,135	246 99.1%
21岐阜県	23,060	21,430	1,630 92.9%	24,763	24,406	357 98.6%
22静岡県	39,130	37,805	1,325 96.6%	41,325	40,939	386 99.1%
23愛知県	80,227	74,828	5,399 93.3%	86,146	84,710	1,436 98.3%
24三重県	20,964	20,221	743 96.5%	22,993	22,843	150 99.3%
25滋賀県	15,056	14,881	175 98.8%	16,430	16,355	75 99.5%
26京都府	34,508	34,227	282 99.2%	36,801	36,998	△ 197 100.5%
27大阪府	98,207	98,603	△ 396 100.4%	109,031	119,530	△ 10,499 109.6%
28兵庫県	69,189	67,374	1,815 97.4%	74,264	73,682	582 99.2%
29奈良県	16,961	15,266	1,695 90.0%	19,234	18,766	468 97.6%
30和歌山県	15,998	15,285	713 95.5%	16,922	16,517	405 97.6%
31鳥取県	9,047	8,747	300 96.7%	9,554	9,223	331 96.5%
32島根県	11,475	11,001	474 95.9%	12,042	11,586	456 96.2%
33岡山県	27,324	26,916	408 98.5%	28,835	28,755	80 99.7%
34広島県	45,320	43,807	1,513 96.7%	47,970	47,287	683 98.6%
35山口県	23,231	22,819	412 98.2%	24,681	24,589	92 99.6%
36徳島県	13,164	12,684	480 96.4%	13,731	13,611	120 99.1%
37香川県	15,275	14,900	375 97.5%	15,962	15,811	151 99.1%
38愛媛県	20,788	20,630	158 99.2%	21,187	20,892	295 98.6%
39高知県	13,509	13,258	251 98.1%	14,068	13,903	165 98.8%
40福岡県	80,785	80,229	556 99.3%	85,263	85,059	204 99.8%
41佐賀県	14,460	14,066	394 97.3%	15,263	15,083	180 98.8%
42長崎県	25,776	24,898	878 96.6%	26,343	25,765	578 97.8%
43熊本県	30,400	29,716	684 97.8%	33,041	32,622	419 98.7%
44大分県	20,278	20,007	271 98.7%	21,143	20,967	176 99.2%
45宮崎県	19,747	19,495	252 98.7%	21,013	20,950	63 99.7%
46鹿児島県	30,597	30,110	487 98.4%	32,139	31,983	156 99.5%
47沖縄県	18,134	17,603	531 97.1%	18,984	18,706	278 98.5%

注)四捨五入のため、需要見通しと供給見通しの差が需要数－供給数と一致しない都道府県もある。

第七次看護職員需給見通し都道府県別（再掲 助産師）

（別添2）

（単位：人、常勤換算）

区分	平成23年				平成27年			
	需要数	供給数	需要見通しと供給見通しの差		需要数	供給数	需要見通しと供給見通しの差	
01北海道（助）	1,561.0	1,493.0	68.0	95.6%	1,651.0	1,641.0	10.0	99.4%
02青森県（助）	345.7	302.7	42.9	87.6%	359.8	337.4	22.4	93.8%
03岩手県（助）	324.4	303.6	20.8	93.6%	332.6	313.5	19.1	94.3%
04宮城県（助）	648.0	605.6	42.4	93.5%	703.5	694.5	9.0	98.7%
05秋田県（助）	333.9	328.9	5.0	98.5%	344.6	354.3	△ 9.7	102.8%
06山形県（助）	344.4	326.1	18.3	94.7%	356.4	347.1	9.3	97.4%
07福島県（助）	474.0	472.0	2.0	99.6%	519.0	532.0	△ 13.0	102.5%
08茨城県（助）	584.4	525.8	58.6	90.0%	676.0	651.7	24.3	96.4%
09栃木県（助）	421.8	387.6	34.2	91.9%	523.8	485.2	38.6	92.6%
10群馬県（助）	400.8	395.2	5.6	98.6%	422.6	414.2	8.4	98.0%
11埼玉県（助）	1,149.9	1,125.8	24.1	97.9%	1,260.5	1,255.4	5.1	99.6%
12千葉県（助）	1,155.7	929.5	226.2	80.4%	1,319.8	1,030.4	289.4	78.1%
13東京都（助）	3,776.0	3,606.0	170.0	95.5%	3,947.0	3,947.0	0.0	100.0%
14神奈川県（助）	1,760.0	1,640.0	120.0	93.2%	2,161.0	2,116.0	45.0	97.9%
15新潟県（助）	797.0	796.0	1.0	99.9%	833.0	864.0	△ 31.0	103.7%
16富山県（助）	329.7	314.0	15.7	95.3%	365.6	340.5	25.1	93.1%
17石川県（助）	352.5	333.5	19.0	94.6%	386.9	372.4	14.5	96.3%
18福井県（助）	224.1	204.9	19.2	91.4%	251.9	224.5	27.4	89.1%
19山梨県（助）	201.4	196.6	4.8	97.6%	223.5	231.8	△ 8.3	103.7%
20長野県（助）	650.8	626.3	24.5	96.2%	720.4	705.2	15.2	97.9%
21岐阜県（助）	560.0	463.0	97.0	82.7%	634.1	618.8	15.3	97.6%
22静岡県（助）	976.7	950.6	26.1	97.3%	1,082.1	1,160.3	△ 78.2	107.2%
23愛知県（助）	1,806.7	1,674.7	132.0	92.7%	1,957.7	1,927.5	30.2	98.5%
24三重県（助）	348.4	303.0	45.4	87.0%	427.2	387.7	39.5	90.8%
25滋賀県（助）	373.4	349.4	24.0	93.6%	405.4	391.4	14.0	96.5%
26京都府（助）	772.0	764.3	7.7	99.0%	863.4	878.3	△ 14.9	101.7%
27大阪府（助）	2,376.0	2,261.0	115.0	95.2%	2,511.0	2,807.0	△ 296.0	111.8%
28兵庫県（助）	1,391.9	1,352.7	39.2	97.2%	1,585.2	1,577.1	8.1	99.5%
29奈良県（助）	319.0	315.0	4.0	98.7%	396.0	399.0	△ 3.0	100.8%
30和歌山県（助）	288.7	266.3	22.4	92.2%	311.8	319.1	△ 7.3	102.3%
31鳥取県（助）	251.0	244.0	7.0	97.2%	256.0	260.0	△ 4.0	101.6%
32島根県（助）	283.5	239.7	43.7	84.6%	297.7	291.6	6.2	97.9%
33岡山県（助）	448.8	398.6	50.2	88.8%	494.9	490.7	4.2	99.2%
34広島県（助）	796.9	738.9	58.0	92.7%	853.9	820.0	33.9	96.0%
35山口県（助）	361.0	355.0	6.0	98.3%	400.0	359.0	41.0	89.8%
36徳島県（助）	228.8	217.2	11.6	94.9%	242.0	243.0	△ 1.0	100.4%
37香川県（助）	264.1	244.1	20.0	92.4%	295.4	268.5	26.9	90.9%
38愛媛県（助）	272.5	254.3	18.2	93.3%	288.5	280.2	8.3	97.1%
39高知県（助）	169.9	166.2	3.7	97.8%	177.9	178.1	△ 0.2	100.1%
40福岡県（助）	1,193.7	1,187.1	6.6	99.4%	1,264.8	1,241.9	22.9	98.2%
41佐賀県（助）	229.3	184.9	44.4	80.6%	263.0	201.8	61.2	76.7%
42長崎県（助）	398.0	367.0	31.0	92.2%	411.0	410.1	0.9	99.8%
43熊本県（助）	423.0	391.9	31.1	92.7%	436.8	434.1	2.7	99.4%
44大分県（助）	295.7	281.0	14.7	95.0%	311.2	302.0	9.2	97.0%
45宮崎県（助）	281.8	269.3	12.5	95.6%	330.9	321.8	9.1	97.2%
46鹿児島県（助）	474.9	463.6	11.3	97.6%	506.1	500.0	6.1	98.8%
47沖縄県（助）	470.4	448.9	21.5	95.4%	534.1	494.9	39.2	92.7%

注)四捨五入のため、需要見通しと供給見通しの差が需要数－供給数と一致しない都道府県もある。

参考 第七次看護職員需給見通し都道府県別（再掲 助産師）

（単位：人、実人員）

区分	平成23年				平成27年			
	需要数	供給数	需要見通しと供給見通しの差		需要数	供給数	需要見通しと供給見通しの差	
01北海道（助）	1,674	1,605	69	95.9%	1,778	1,746	32	98.2%
02青森県（助）	358	317	41	88.6%	373	354	19	94.8%
03岩手県（助）	336	314	22	93.5%	344	324	20	94.2%
04宮城県（助）	709	652	57	92.0%	770	735	35	95.5%
05秋田県（助）	356	352	4	98.9%	368	379	△ 11	103.0%
06山形県（助）	350	333	17	95.1%	362	351	11	97.0%
07福島県（助）	489	489	0	100.0%	535	549	△ 14	102.6%
08茨城県（助）	671	569	102	84.8%	763	693	70	90.8%
09栃木県（助）	477	440	37	92.2%	577	535	42	92.7%
10群馬県（助）	450	443	7	98.4%	475	465	10	97.9%
11埼玉県（助）	1,285	1,258	27	97.9%	1,399	1,393	6	99.6%
12千葉県（助）	1,351	1,068	283	79.1%	1,564	1,206	358	77.1%
13東京都（助）	4,175	3,993	182	95.6%	4,351	4,351	0	100.0%
14神奈川県（助）	2,012	1,890	122	93.9%	2,440	2,440	0	100.0%
15新潟県（助）	840	837	3	99.6%	880	908	△ 28	103.2%
16富山県（助）	349	333	16	95.4%	386	361	25	93.5%
17石川県（助）	379	364	15	96.0%	414	409	5	98.8%
18福井県（助）	235	218	17	92.8%	269	245	24	91.1%
19山梨県（助）	222	218	4	98.2%	245	250	△ 5	102.0%
20長野県（助）	712	695	17	97.6%	787	783	4	99.5%
21岐阜県（助）	631	511	120	81.0%	715	683	32	95.5%
22静岡県（助）	1,077	1,031	46	95.7%	1,191	1,254	△ 63	105.3%
23愛知県（助）	2,107	1,988	119	94.4%	2,249	2,235	13	99.4%
24三重県（助）	385	333	52	86.5%	461	418	43	90.7%
25滋賀県（助）	429	417	12	97.2%	465	465	0	100.0%
26京都府（助）	893	883	10	98.9%	993	1,010	△ 17	101.7%
27大阪府（助）	2,643	2,598	45	98.3%	2,786	3,325	△ 539	119.3%
28兵庫県（助）	1,621	1,568	54	96.7%	1,817	1,790	27	98.5%
29奈良県（助）	409	380	29	92.9%	486	535	△ 49	110.1%
30和歌山県（助）	330	297	33	90.0%	350	346	4	98.9%
31鳥取県（助）	261	254	7	97.3%	266	270	△ 4	101.5%
32島根県（助）	295	249	46	84.4%	310	302	8	97.4%
33岡山県（助）	491	433	58	88.2%	524	529	△ 5	101.0%
34広島県（助）	893	829	64	92.8%	951	920	31	96.7%
35山口県（助）	397	387	10	97.5%	435	391	44	89.9%
36徳島県（助）	236	224	12	94.9%	250	251	△ 1	100.4%
37香川県（助）	277	257	20	92.8%	308	281	27	91.2%
38愛媛県（助）	289	268	21	92.7%	305	292	13	95.7%
39高知県（助）	176	171	5	97.2%	184	182	2	98.9%
40福岡県（助）	1,287	1,280	7	99.5%	1,391	1,340	51	96.3%
41佐賀県（助）	239	199	40	83.3%	277	216	61	78.0%
42長崎県（助）	431	397	34	92.1%	444	437	7	98.4%
43熊本県（助）	441	406	35	92.1%	455	449	6	98.8%
44大分県（助）	314	294	20	93.5%	330	316	14	95.8%
45宮崎県（助）	307	295	12	96.1%	360	354	6	98.3%
46鹿児島県（助）	527	503	24	95.4%	550	539	11	98.0%
47沖縄県（助）	506	482	24	95.3%	577	528	49	91.5%

注)四捨五入のため、需要見通しと供給見通しの差が需要数－供給数と一致しない都道府県もある。